

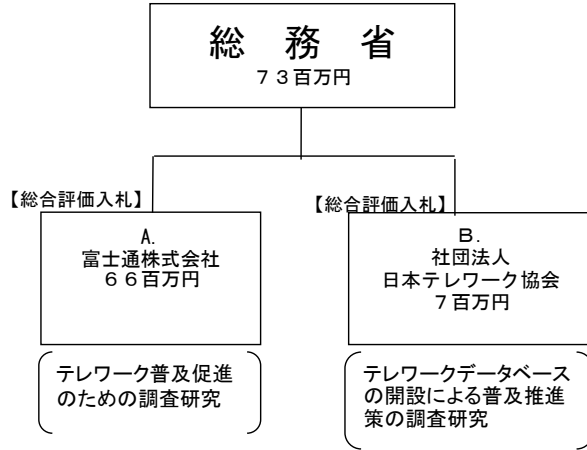
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	テレワーク普及推進プロジェクト		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	情報流通高度化推進室	室長 吉田 恭子			
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 高度情報通信技術ネットワーク社会推進戦略本部決定)、仕事と生活の調和推進のための行動指針(平成19年12月18日 仕事と生活の調和推進官民トップ会議策定)、子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるテレワークの本格的な普及を図るため、特に在宅型テレワークを中心として、普及課題を幅広く調査・抽出し、その解決方策を明らかにすることで、効果的かつ効率的なテレワークの導入方法を確立する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ワークライフ・バランス、BCP対策や節電対策などに向けて、特に在宅型テレワークを中心としつつ、テレワーク導入・未導入企業/自治体から、テレワークの実施に係る具体的な効果や課題を幅広く収集・分析し、その効果について全国に普及展開するとともに、課題についてはその解決方策を明らかにすることで、効果的かつ効率的なテレワークの導入方法を確立する。また、インターネットのウェブサイト等を活用して、テレワークに関する様々な最新情報を効率的・効果的に周知・広報するための方策を検証する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	76	0	0	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
	計	-	-	76	0	0		
	執行額	-	-	73				
執行率(%)	-	-	96.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	在宅テレワーカーの人口		成果実績	万人	340	320	490	700
			達成度	%	48.6	45.7	70.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実施するプロジェクトの件数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	2	-
					(-)	(1)	(-)	
単位当たりコスト	36(百万円/件数)		算出根拠	執行額:73百万円 実施したプロジェクト数:2 単位あたりコスト=執行額/実施したプロジェクト数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成23年度で事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・最新の情報通信技術動向を把握・反映し、安全かつ低廉で、汎用性及び利便性の高い、テレワーク導入方法の確立等の全体戦略は、個別自治体や民間ベースだけでは不十分であり、国が先導して実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・調査研究の仕様の検討に当たっては、一般競争にて入札を実施し、競争性の確保と単位あたりコストの削減に努めた。 ・本事業によるテレワークの全国普及の推進は、国民全体の利益に資するものであるから、全額国費負担とすることは妥当である。 ・本事業は中間段階での支出はない。 ・事業の執行に当たっては、調査に必要な経費を計上しているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業については、テレワークの導入に当たっての阻害要因・課題などを抽出し、テレワーク導入の優良事例となるデータベースを構築する等、テレワークの普及推進に向けて実効性の高い手段となっている。 ・成果目標である在宅テレワーカー人口は増加しており、達成度は向上している。 ・テレワークの一層の普及推進に向け、より効果的な普及方策の検証を行うための事業を追加することにより施策の効果的な実施に努めた。 ・テレワークの普及推進に当たっては、新たな情報通信技術戦略工程表に基づき、厚生労働省、経済産業省及び国土交通省と連携している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	テレワークは時間と場所を選ばない働き方を可能とするもので、人口減少や少子高齢化が進む我が国の労働資源の有効活用や仕事と生活の調和などを実現するものであり、在宅型テレワークを中心として、テレワークの普及を阻む課題を、情報通信技術面・運用面から幅広く抽出・分析し、テレワーク普及の全体戦略を立てることが必要である。このような取組みは、個別自治体や民間ベースだけでは不十分であり、また、そのノウハウも十分に蓄積されていない。さらに、最新の情報通信技術動向を把握・反映し、安全かつ低廉で、汎用性及び利便性の高い、テレワーク導入方法の確立等の全体戦略は、国が先導して実施する必要がある。 また、東日本大震災において、地震やその後の計画停電等の影響により、通勤においても多くの制約が発生したが、そのような中、事業継続性の観点、また、電力供給不足に対応した節電対策の観点から、テレワークの有効性が改めて見直されたところであり、国として普及を進める必要がある。 調査研究の仕様の検討に当たっては、複数の業者等へのヒアリングを実施し、実施内容を整理した後、総合評価入札にて入札を実施した。さらに、一般競争入札の公告後には、事業者等に対しては、入札スケジュール等入札情報について十分な周知を行い、複数社参加による入札が行われた。 調査研究請負先に対しては、実施計画書の提出や関係者による進捗報告の場を求めるなど、調査内容の進捗管理・把握に努めた。また、成果等については、対外的な報告機会やHP上での公表などを通じてテレワークの理解向上の取組に努める。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		初期の目標を達成したことから、23年度をもって事業終了	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0014

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.富士通株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究費(ヒアリング調査費、報告書作成費)	54			
機器費	機器借料等	12			
計		66	計		0
B.(社)日本テレワーク協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ホームページ構築に係る人件費、報告書作成費	6			
雑費	諸経費	1			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	テレワーク普及推進に向けて企業・自治体等に関する調査研究を実施し、在宅型テレワーカーを中心に、テレワーク導入の効果事例収集・分析を実施し、テレワークに対するニーズの明確化、普及推進に向けた課題の抽出を行う。	66	2	88.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本テレワーク協会	テレワークに関する様々な最新情報や導入・運営事例、関連法や制度などを広く周知するためのテレワークデータベースの開設によるテレワーク普及・推進策に関する調査研究を実施し、普及推進に向けた課題の抽出を行う。	7	2	97.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					